

事業評価書

補助事業名	医療に関する事業：義務教育就学児医療費助成事業（基金）								
補助事業者名	羽村市								
実施場所	羽村市役所								
補助事業の目標	<p>対象となる児童及び生徒が、怪我や病気により、医療機関を受診した際に、医療費の7割は健康保険から給付され、残りの3割が自己負担となっている。</p> <p>受診時に窓口において、健康保険証と医療証を提示することにより、保険診療の自己負担分のうち、入院・調剤に係るものは全額、通院に係るものは、1回につき200円を控除した額を助成している。</p> <p>補助事業を継続的に実施し、児童及び生徒に係る医療費の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減をするとともに、児童及び生徒の保健の向上と健全な育成を図る。</p> <p>『参考』</p> <p>【対象】 市内に住所を有する小学校1年生から中学校3年生まで。</p> <p>『義務教育就学児医療費利用実績（平成30年度）』</p> <p>【利用件数】 51,823件 【事業費】 34,411,500円（基金処分類17,895,000円）</p>								
補助事業の内容	市内に住所を有する義務教育就学児に対し、医療費の一部を助成する。								
補助事業の始期及び終期	基金の造成：平成29年度から令和8年度 基金の処分：平成30年度から令和8年度								
事業費 及び 交付金	基金造成額(A)						基金 処分類 (B)	基金 残額 (A)-(B)	継続事業に 要した額
	年度	交付金	市町村 費等	その 他	運用 益	計			
		円	円	円	円	円	円	円	円
	H29	17,895,000	0	0	0	17,895,000	0	17,895,000	0
	H30	93,761,000	0	0	0	93,761,000	17,895,000	93,761,000	34,411,500
R元	8,965,000	0	0	0	8,965,000	22,000,000	80,726,000	34,315,500	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>〔補助事業の成果及び評価〕</p> <p>令和元年度は、49,143件の利用があった。</p> <p>評価方法は、制度利用者の方に対し、窓口でのアンケートを実施。</p> <p>回答者41人のうち、当該制度について38人が「よい」（92.7%）、3人は「わからない」（7.3%）との回答であった。41人のうち、32人が「経済的負担の軽減になっている」（78.0%）、6人が「少子化対策として有効である」（14.6%）との回答（3人無回答）であり、子育て世代に対し、有効な制度であり、引き続き継続していく事業と捉えている。</p> <p>〔地域住民への周知の実施状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報はむら及び市公式サイトへ掲載 ・チラシに、当該交付金を活用した制度である旨を記載している。 								
事業の改善措置及び今後の対応	無								
事業の評価に際しての第三者機関の有無	無								